

# 記入例

(第一面)

区に提出する日 〇〇年〇月〇日

都市整備部長 様

申請者（管理者等）の住所又は  
主たる事務所の所在地 東京都渋谷区〇〇町〇丁目〇番〇号  
申請者（管理者等）の氏名又は  
〇〇マンション管理組合  
名称及び法人にあっては、  
理事長 ×× ××

## 事前相談書

マンションの再生等の円滑化に関する法律第 163 条の 56 第 2 項第 1 号の規定に基づく認定の内容を  
下記のとおり事前相談します。

### 1 対象概要

【地名地番（住居表示）】	渋谷区〇〇町〇丁目〇番〇号 (渋谷区〇〇町〇番地〇)
【建築物の階数】	地上 〇 階 ・ 地下 〇 階
【延べ面積】	〇〇〇.〇〇 m <sup>2</sup>
【建築面積】	〇〇〇.〇〇 m <sup>2</sup> 面積は小数点第 2 位まで記入
【構造方法】	〇〇〇〇 造 一部 〇〇〇〇 造
【用途】	〇〇〇〇 「共同住宅」や「店舗」等の用途を記入 複合用途の場合は、複数記入
【建築確認等】	
建築確認済証年月日・番号	〇〇 年 〇 月 〇 日 ・ 第 〇〇〇〇 号
建築確認済証年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号
検査済証年月日・番号	〇〇 年 〇 月 〇 日 ・ 第 〇〇〇〇 号
検査済証年月日・番号	年 月 日 ・ 第 号

### 2 添付書類

- 管理組合総会議事録の写し（要除却認定の申請をすることを決議した旨が確認できるもの）
- 耐震診断結果概要書
- 耐震診断等の評定書 添付した書類に
- 管理規約の写し
- 図面一式  
(案内図・配置図・各階平面図・立面図・断面図)
- 耐震診断等助成事業の交付決定通知書の写し  
(助成事業を活用した場合)

### 3 目的

- 敷地売却
- 容積率の特例
- その他 ( )

該当するものに

担当課	木密・耐震整備 課	
	受 付	確 認
	年 月 日	年 月 日
担当者		

(第二面)

4 調査の実施者に関する事項

[氏名のフリガナ]	〇〇 〇〇
[氏名]	〇〇 〇〇
[郵便番号]	〇〇〇-〇〇〇〇
[住所]	東京都渋谷区〇〇町〇丁目〇番〇号
[電話番号]	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
[建築士の場合]	
【資格】	(〇〇) 建築士 (〇〇〇〇) 登録第 〇〇〇〇 号
【勤務先】	(渋谷) 建築士事務所 (〇〇〇〇) 知事登録第 〇〇〇〇 号
【勤務先の所在地】	東京都渋谷区〇〇町〇丁目〇番〇号
【登録資格者講習の種類】	〇〇〇〇講習会
【講習実施機関名】	〇〇〇〇〇
【証明書番号】	第 〇〇〇〇 号
【講習修了年月日】	〇〇年〇月〇日
[国土交通大臣が定める者の場合]	
【勤務先】	
【勤務先の所在地】	

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則  
(平成7年12月25日) 第5条に定める講習

【講習修了年月日】は、  
診断時に受講済みの講習の日付を記入

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則 (平成7年12月25日)  
第5条に定める講習を受講した機関名を記入

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則 第8条に定める  
登録者の情報を記入  
なお、建築士でない場合は「国土交通大臣が定めるもの」欄に記入